

ぼうさいこくたい2024 全社協セッション
「多様な主体と連携した社協における災害支援の取り組み」

社協における災害ボランティアセンターの取り組み

ふれあいネットワーク

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国ボランティア・市民活動振興センター 河邊裕子

近年の災害発生状況

※1特定非常災害

※2激甚災害

2014(平成26)年

台風8号※2

7月9日の大雨(山形)
7月9日土砂災害(長野)

台風12号※2

8月2日からの大雨
(徳島・高知・山口)

台風11号※2

8月9日からの大雨(徳島・高知)
8月10日の突風(栃木)

8月15日からの大雨※2
(岐阜・京都・兵庫)

8月20日土砂災害(広島市)※2

9月27日 御嶽山噴火
台風18号

10月6日の大雨(静岡県清水区)

11月22日長野県神城断層地震
※2

12月5日 徳島県西部大雪

2015(平成27)年

9月1日の大雨(長崎県対馬市)※2

9月9日関東・東北豪雨※2
(台風18号)

(栃木・茨城・宮城)

9月28日 台風21号(沖縄)

2016(平成28)年

4月14日 熊本地震(熊本他)※1

6月20日の大雨(熊本)※2

8月 台風7号(北海道)※2

台風11号(北海道)※2

台風9号(埼玉・茨城・北海道)※2

台風10号(北海道・岩手)※2

9月 台風16号(鹿児島・大分)※2

10月21日 鳥取県中部地震(鳥取)※2

12月22日 糸魚川市大規模火災

2017(平成29)年

7月5日 九州北部豪雨(福岡・大分他)※2

7月22日 秋田県豪雨(秋田)※2

9月17日 台風18号(大分)※2

10月22日 台風21号※2
(三重・和歌山・京都・埼玉他)

2018(平成30)年

4月9日島根県西部地震(島根県大田市)

5月18日秋田県豪雨(秋田市他)

5月26日長野県北部の地震(飯山市他)

6月18日大阪北部地震(大阪府・京都府)

6月29日滋賀県米原市竜巻(米原市)

7月 平成30年7月豪雨災害(岐阜県・京都府・
兵庫県・鳥取県・岡山県・広島県・愛媛県・
高知県他)※1

7月 2日北海道大雨(旭川市・深川市他)

8月 5日山形県大雨(戸沢村・鮎川村他)

9月 4日 台風21号(大阪府・京都府・神戸市)※2

9月 7日北海道胆振東部地震(北海道・札幌市)※2

2019(平成31・令和元年)

8月27日からの大雨(佐賀・長崎・福岡)

9月3日 新見市集中豪雨(岡山)

9月9日 台風15号(千葉・東京)

10月12日 台風19号(岩手・宮城・山形・福島・茨
城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・新
潟・長野・静岡)※1

2020(令和2)年

7月8日 令和2年7月豪雨※1
(山形・岐阜・島根・福岡・長崎・熊本)

2021(令和3)年

3月16日 福島県沖地震(宮城・福島)※2

7月1日 7月1日からの大雨(静岡・広島・島根・
鹿児島)※2

8月11日 8月11日からの大雨(長野・広島・福岡・
佐賀・長崎)※2

2022(令和4)年

6月19日 石川県能登地方を震源とする地震(石川)

8月3日 8月3日からの大雨(青森・岩手・秋田・山形・
新潟・石川・福井・静岡)※2

9月20日 台風14号(大分・宮崎)※2

9月23日 台風15号(静岡)※2

2023(令和5)年

5月5日 石川県能登地方を震源とする地震(石川)
※2

6月5日 梅雨前線による大雨及び台風2号(茨城・
静岡・愛知・和歌山)※2

6月29日 6月29日からの大雨(秋田・栃木・富山・
石川・福井・山口・福岡・佐賀・熊本)※2

9月8日 台風13号(福島・茨城・千葉)※2

2024(令和6)年

1月1日 令和6年能登半島地震
(石川・新潟・富山)※1

6月8日 令和6年梅雨前線(秋田・山形・
島根)※2

特定非常災害

「著しく異常かつ激甚な非常災害」

国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な災害

阪神・淡路大震災以降、能登半島地震で8例目

激甚災害

地方財政の負担を緩和し、被災者に対する特別の助成が特に必要と認められる災害

災害とボランティア、災害ボランティアセンター

- ◆ 1995年 阪神・淡路大震災 「ボランティア元年」
137万7300人（兵庫県推計）のボランティアが活動
ボランティアと被災者をつなげる「災害ボランティアセンター」機能が模索される
- ◆ 1997年 ナホトカ号（ロシア船籍タンカー）が日本海で座礁
30万人（推計）が活動、阪神・淡路大震災の被災地からのボランティアが多数
- ◆ 2004年 中越地震、10の台風が上陸（同時多発）
被災地域の自治体ごとに社会福祉協議会（社協）が災害ボランティアセンターを設置することが一般化
- ◆ 2011年 東日本大震災
社協が運営主体となり、全国196か所で災害ボランティアセンターが設置

被災地でボランティア活動と被災者をつなげる
「災害ボランティアセンター」が設置され、支援活動が行われることが定着

現在…災害ボランティアセンターによる被災地支援活動が一般化

地域防災計画、行政との協定、災害対策本部との連携、「ボランティア」は災害対策基本法や防災基本計画に登場

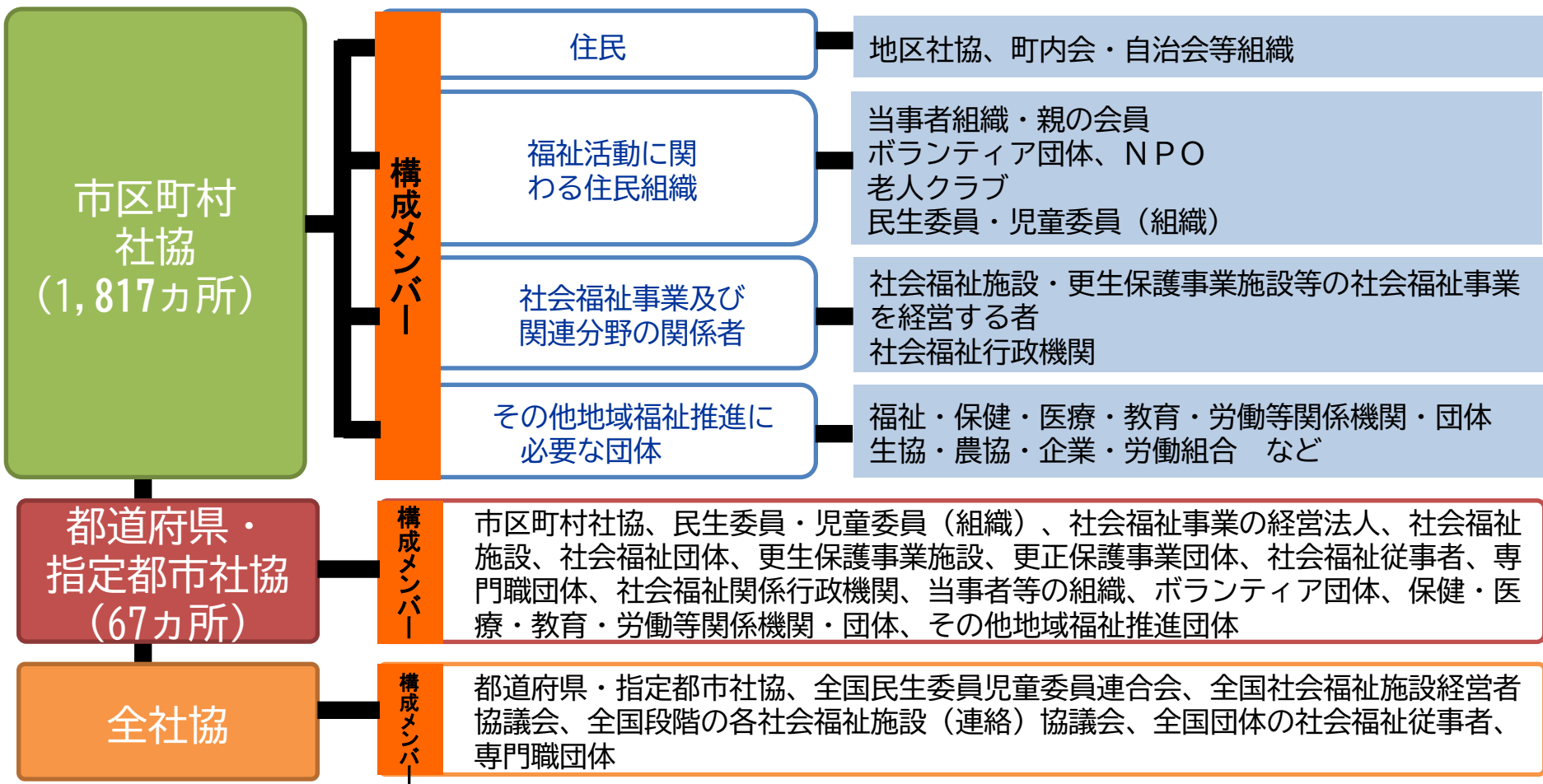
最近の大規模災害とボランティア・災害ボランティアセンターの状況

年	災害	災害V活動者数	災害VC設置数
2015(H27)年	台風18号(関東・東北豪雨)	53,000人	12か所
2016(H28)年	熊本地震	121,000人	17か所
	台風10号	17,000人	7か所
2017(H29)年	九州北部豪雨	64,000人	4か所
2018(H30)年	西日本豪雨	265,000人	60か所
	北海道胆振地方東部地震	12,000人	3か所
2019(R元)年	台風15号・19号	220,000人	104か所
2020(R2)年	令和2年7月豪雨	48,000人	28か所
2021(R3)年	8月11日からの大雨	4,000人	11か所

注) 人数は集計時期により発表人数と異なることがある

社会福祉協議会（社協）を構成する組織等

- 社会福祉協議会（社協）は、社会福祉法を根拠とした「地域福祉の推進を図ることを目的とした団体」である。
- 社協は、**すべての市町村、政令指定都市の区、都道府県、そして全国の各段階に組織**されている**民間団体**で、**それぞれが独立した法人**である。



社会福祉協議会の平時の活動

住民の福祉活動支援

地区社会福祉協議会
福祉協力員、住民座談会
福祉マップづくり、協働の場(プラットフォーム)づくり など

地域住民の交流の場づくり

ふれあい・いきいきサロン
(高齢者、障害者、子育て家庭、
ひきこもり など)

困りごとの相談・生活支援サービス

総合相談窓口の開設
住民の助け合いサービスの支援
食事サービス、移動サービス、助け合い活動、
子ども(親子)食堂 など

権利擁護支援

判断能力が不十分な方の福祉サービス利用や、契約、金銭管理等の支援、成年後見

当事者・家族の仲間づくり支援

認知症高齢者、精神障害者
知的障害者の本人・家族の
仲間づくり支援、社会参加支援

ボランティア・市民活動の推進

活動に関する相談、研修会の実施
グループ・団体の運営支援、
活動支援(会場提供、助成事業、
ボランティア保険など)

在宅福祉サービスの実施

ホームヘルプ、デイサービス、入浴サービス、
同行援護、行動援護、生活介護などの
制度によるサービスの提供など

生活福祉資金

低所得者・障害者・高齢者に対し、資金の
貸付けと必要な相談支援を行う

地域を基盤に活動を展開

- 日常的に住民と接している（地縁組織と顔の見える関係がある）
- 災害ボランティアセンター閉所後は、社協の本来的機能として、被災者の生活支援、被災地の復興支援にあたる（生活支援相談員による支援など）

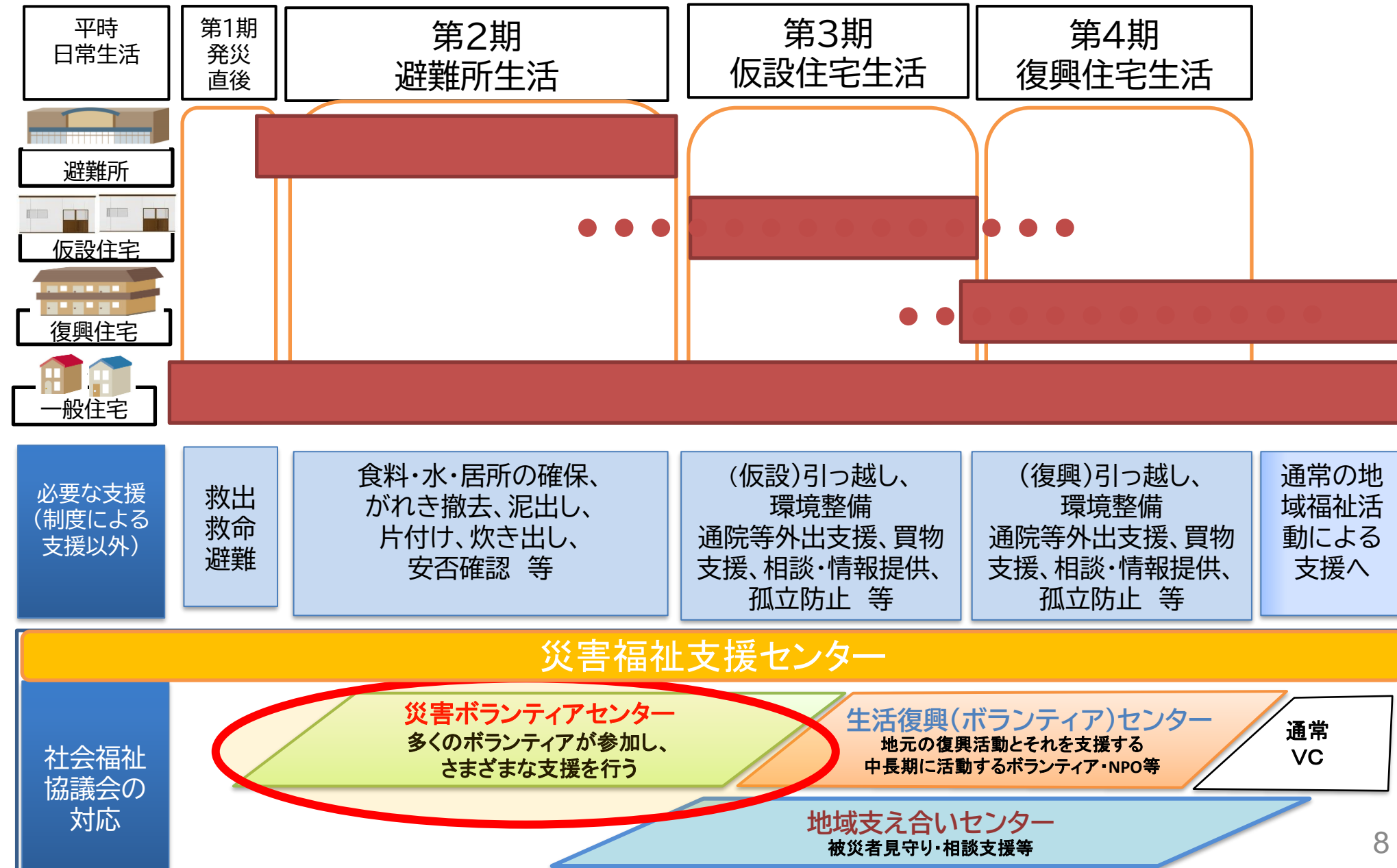
地域福祉を推進する団体としての機能・事業

- ほとんどの社協は平常時から「ボランティアセンター」という機能を有する
- 福祉の相談機関・福祉サービス事業者として要援護者を把握している
- 本来の使命として、地域の生活課題を把握し、解決する機能を有している
- 行政や幅広い機関・団体とも関係を構築している
- 民間としての機動力がある

全国的なネットワークを有する組織

- すべての自治体に存在する
- 全国的なネットワークを有している 等

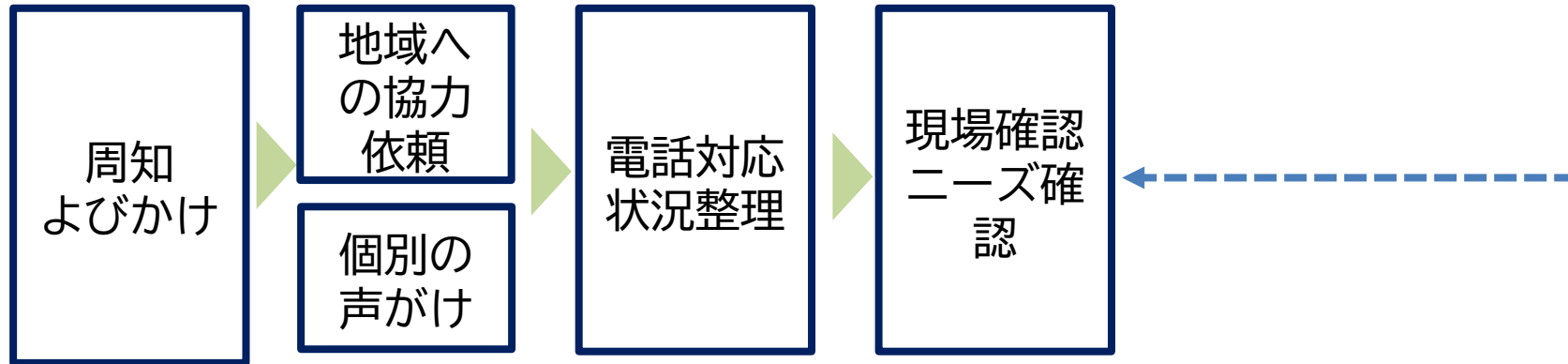
被災者支援のフェーズと災害ボランティアセンター



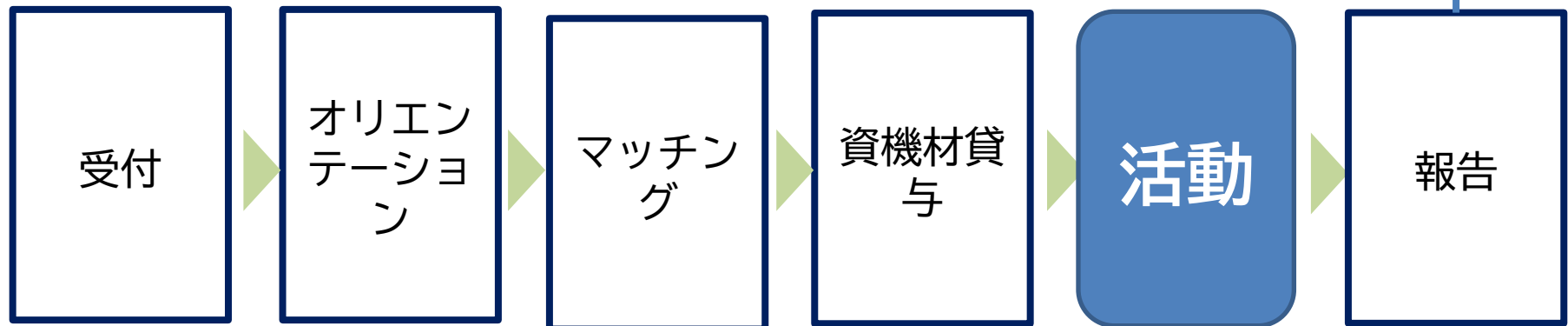
災害ボランティアセンターの2つの機能



被災者の困りごとの把握

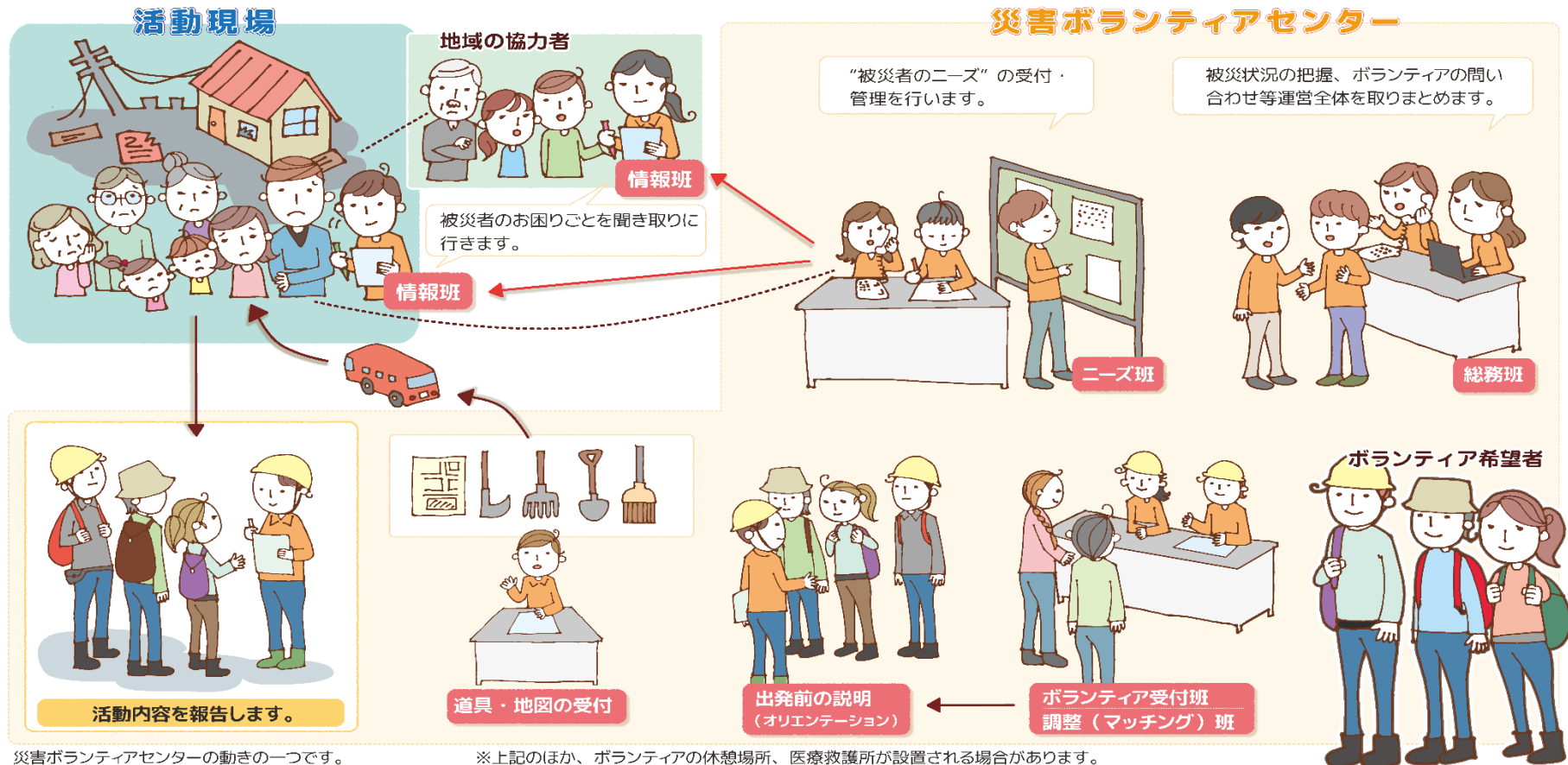


ボランティアの受け入れ



災害ボランティアセンターの活動（ボランティア側と運営側の動き）

被災**状況の把握** / 行政等、関係機関等との**情報共有**、**連絡調整** / 被災者の**ニーズ受付・困り事相談** / 被災世帯調査 / 専門機関や支援制度への**仲介** / **ボランティアの募集**（地元、広域、全国⇒SNSの活用） / ボランティア活動の**コーディネート**（受付、保険加入、オリエンテーション、安全健康管理） / **スタッフ・コーディネーターの調整** / **苦情対応** / **資機材の調達・管理** / 被災者へ情報発信 / マスコミへの情報発信 / 被災者の生活支援（回復、復興期を想定した生活支援など） / 活動状況の記録 / **活動資金の調達**等



災害ボランティアセンターの動きの一つです。

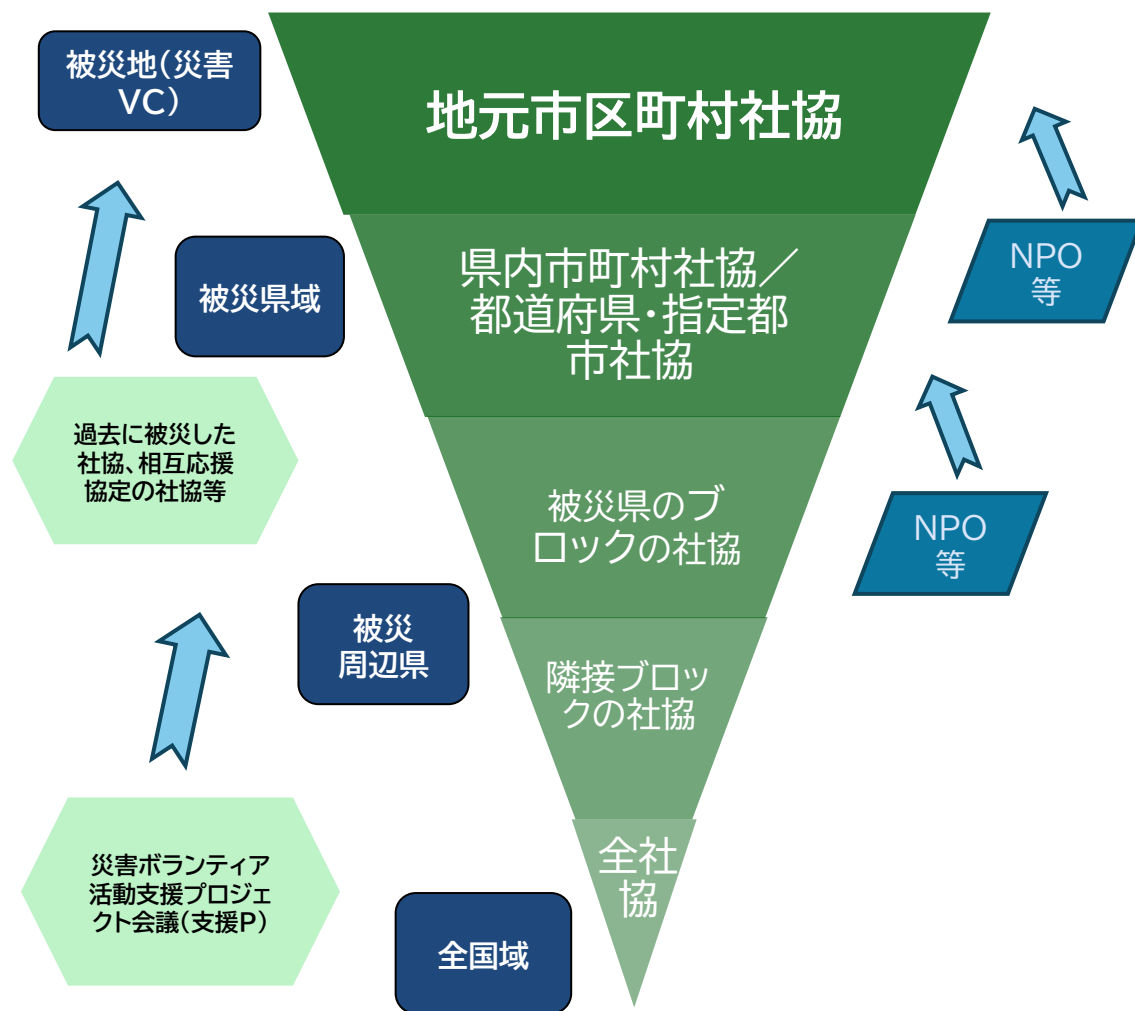
※上記のほか、ボランティアの休憩場所、医療救護所が設置される場合があります。

全国の社協による応援派遣のスキームを構築



- 被災地社協に設置される災害ボランティアセンターで、単独社協では対応が難しい場合、被災規模や活動期間の長さなどによって、当該県内、ブロック、全国と段階的な社協の応援派遣のスキームを構築。

年	災害名	ボランティア数	社協による応援職員派遣数	派遣期間
1995	阪神・淡路大震災	137.7万人		
2004	新潟県中越地震	9.5万人	1,987人日	
2011	東日本大震災	154.5万人	32,074人日	約6か月
2016	熊本地震	12.0万人	6,778人日	約4か月
2018	平成30年7月豪雨	26.3万人	9,187人日	約4か月
2019	台風15号、19号災害	21.6万人	2,028人日	約2か月
2020	令和2年7月豪雨	4.9万人	271人日	約2か月
2024	令和6年能登半島地震	13.6万人	12,175人日	約10か月



地域協働型災害ボランティアセンターの必要性

- 災害が頻発、被害の激甚化、被害の広域化

- 新型コロナウイルス感染症の流行

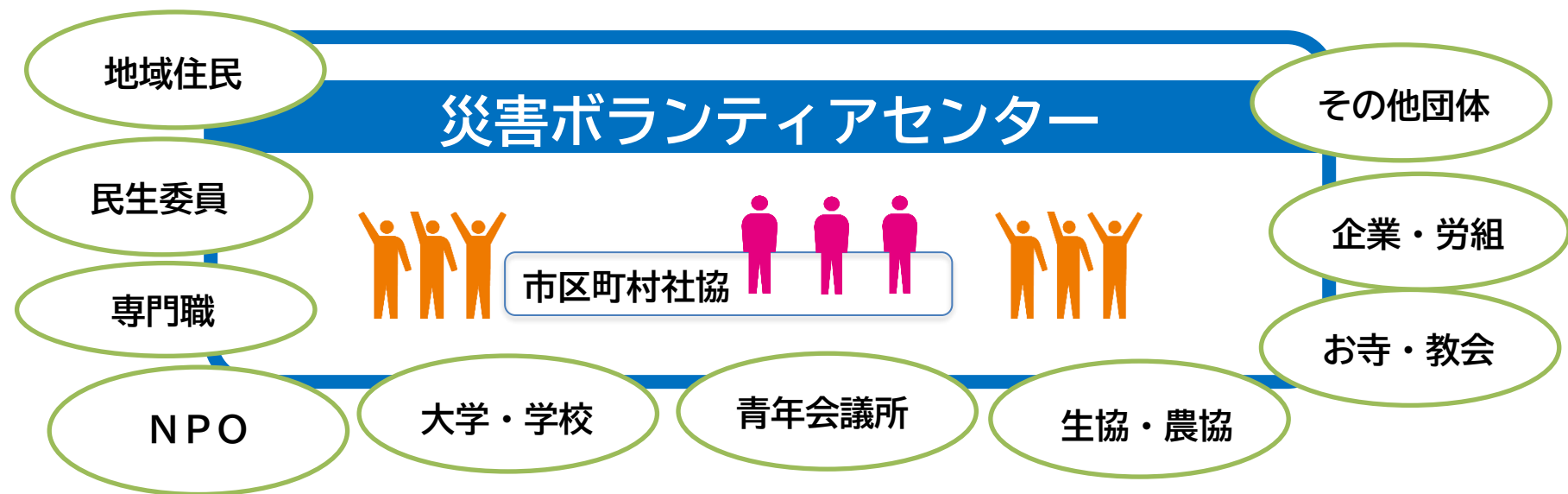
南海トラフ地震・首都直下地震などの巨大災害発生が懸念

⇒被災地外からの支援が困難



被災した都道府県および市区町村社協と
その地域の関係者が主体となった
協働型災害ボランティアセンターが不可欠

社協が設置主体となり、地域の様々な担い手の参加と協力により、災害ボランティアセンターを運営する



企業・団体・学校等の強みを活かした支援例



団体でのボランティア活動	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員等に参加を募り、団体でボランティア活動
専門の技能等を持つ職員等によるボランティア活動	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所での読み聞かせ、炊き出し等の生活支援活動 ・専門性等を活かした、一般のボランティアで対応できない活動 ※重機を利用した活動、屋根へのブルーシート張り、倒木や樹木の対応、ブロック塀の破壊等
災害VCの運営協力 (技術の提供・職員等の派遣)	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師や看護系の学生の協力 ・相談支援の経験がある方や学生の協力 ・ICT、広報等に長けた総務スタッフの協力 ・弁護士、建築士、技術者等、企業に所属する専門スタッフの技術提供
物品・サービス・場所等の提供・貸与	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動で活用する資器材の提供・貸与 ・ボランティア用に飲料や自社製品等の提供 ・ボランティア向けのサービス(入浴や食事の割引等)の提供 ・被災者宅を訪問する際に活用できる物品の提供 ・被災者が必要とするサービス等の提供 ・資機材置き場、駐車場、災害VCの場所を提供
車両・運転手の提供・貸与	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア送迎車両、軽トラック・ダンプ等の提供 ・運転ボランティアの協力
広報の協力	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSでの公式情報をシェア ・企業の広報媒体でボランティア募集情報等を発信
システムの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・現地での二重票入力 ・キントーン等のクラウドサービスの遠隔操作による支援